

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役管理本部長 (氏名) 指方祐二 (TEL) 03-6300-5311
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,427	7.5	24	—	△19	—	△41	—
2022年3月期第1四半期	2,257	10.7	△38	—	△85	—	△141	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △19百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △127百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△3.79	—
2022年3月期第1四半期	△12.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,042	4,374	48.4
2022年3月期	9,890	4,935	49.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,374百万円 2022年3月期 4,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	9.1	2,480	6.6	2,529	5.1	1,580	4.6	144.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,968,356株	2022年3月期	10,968,356株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	10,968,356株	2022年3月期1Q	10,968,356株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され経済活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇、米国の金利上昇による急激な円安進行等があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、大学入学共通テストや小学校での英語教科化等への対応に加え、コロナ禍で継続的な学習環境を提供するために、映像授業やオンライン授業などデジタルを活用した教育の充実が求められております。また、コロナ禍による事業環境の変化により、新規参入や業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まっております。

このような状況の中、当社グループでは、コロナ禍において導入した、全ての授業に対して単方向の映像授業も視聴可能とした「ダブル学習システム」の継続実施、また2022年1月よりオンライン学習「自宅ena」を本格導入するなど、これまで以上に学力向上体制の強化に努めております。

収益面におきましては、小中学生部門を中心に生徒数が堅調に推移したこと、前年コロナ禍で中止したGW合宿や週末合宿を例年通り実施することができたことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

費用面におきましては、人件費や家賃等の校舎運営費用や合宿運営費の増加、2022年1月から3月に引き続き4月から6月にかけてもTVCMを実施したことなどにより、営業費用全体としては前年同四半期と比較して増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,427百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は24百万円（前年同四半期は38百万円の営業損失）、持分法適用関連会社である株式会社市進ホールディングスの決算の影響を受けた持分法による投資損失の計上などにより経常損失は19百万円（前年同四半期は85百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は41百万円（前年同四半期は141百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートする第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3、第4四半期で生徒数が最も増加する傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大し、その一方で校舎運営費用（人件費、家賃等）は固定的に発生することから、例年第1四半期では営業損失の計上となっておりますが、当第1四半期連結累計期間につきましては、教育事業及び不動産事業での売上高の増加等により、営業利益の計上となりました。第2四半期以降も、夏期、冬期講習等の収入により利益を確保していく収益構造となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、受験学年を中心に生徒数が堅調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

個別指導部門（個別ena）につきましては、校舎数の減少に伴い生徒数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

大学受験部門（ena新セミ、ena新美、ena高校部）につきましては、ena新美、ena高校部において受講者数が堅調に推移した一方で、ena新セミにおいて新規受講者数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化を受けた駐在員の減少に伴い生徒数が前年を下回ったことにより、米ドルベースの売上高は前年同四半期と比較して減少いたしましたが、円安の影響により円換算後の売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は2,287百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、前第3四半期連結会計期間において、国立1号館の建替えによる賃貸用マンションの稼働を開始したことにより、賃貸収入は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は42百万円（前年同四半期比81.4%増）となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上については、学校法人関連及び一般企業等法人ともに前年同四半期と比較して増加いたしました。ネットワーク広告売上については、媒体のPV/ユーザー数減少の影響を受けて前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は122百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,086百万円減少し、1,255百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、237百万円増加し、7,786百万円となりました。これは、主としてその他（有形固定資産）の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、848百万円減少し、9,042百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、537百万円減少し、2,611百万円となりました。これは、主として未払金及びその他（流動負債）の増加、並びに短期借入金、未払法人税等及び前受金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、250百万円増加し、2,056百万円となりました。これは、主としてその他（固定負債）の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、286百万円減少し、4,668百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、561百万円減少し、4,374百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、48.4%（前連結会計年度末は49.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、1株当たりの年間配当金を80円（中間配当金40円、期末配当金40円）とさせていただきます予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981,511	869,904
売掛金	69,286	80,188
商品	58,206	59,113
貯蔵品	5,167	6,160
その他	228,283	240,907
貸倒引当金	△344	△353
流動資産合計	2,342,110	1,255,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,397,729	5,438,094
減価償却累計額	△1,645,333	△1,684,979
建物及び構築物(純額)	3,752,395	3,753,115
工具、器具及び備品	992,599	1,000,494
減価償却累計額	△832,185	△840,199
工具、器具及び備品(純額)	160,413	160,295
土地	1,401,936	1,401,936
その他	59,058	624,580
減価償却累計額	△43,416	△284,945
その他(純額)	15,641	339,634
有形固定資産合計	5,330,387	5,654,981
無形固定資産		
のれん	66,506	58,944
その他	47,709	49,640
無形固定資産合計	114,216	108,584
投資その他の資産	2,104,277	2,022,969
固定資産合計	7,548,880	7,786,536
資産合計	9,890,991	9,042,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,156	4,860
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	260,335	260,335
未払金	409,729	747,446
未払法人税等	476,805	33,896
前受金	1,264,288	962,144
賞与引当金	37,254	32,006
その他	175,351	370,619
流動負債合計	3,148,920	2,611,308
固定負債		
長期借入金	1,672,948	1,607,864
退職給付に係る負債	113,169	113,711
その他	20,032	335,422
固定負債合計	1,806,150	2,056,998
負債合計	4,955,071	4,668,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	3,311,771	2,728,401
株主資本合計	4,938,969	4,355,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,895	14,483
繰延ヘッジ損益	△1,727	△2,754
為替換算調整勘定	△36,314	△15,010
退職給付に係る調整累計額	21,097	21,831
その他の包括利益累計額合計	△3,050	18,549
純資産合計	4,935,919	4,374,148
負債純資産合計	9,890,991	9,042,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,257,919	2,427,518
売上原価	1,798,445	1,828,612
売上総利益	459,473	598,906
販売費及び一般管理費	498,170	574,266
営業利益又は営業損失(△)	△38,696	24,639
営業外収益		
受取利息	325	7
受取家賃	-	2,653
未払配当金除斥益	1,192	1,420
その他	2,663	2,743
営業外収益合計	4,182	6,823
営業外費用		
支払利息	1,724	3,782
持分法による投資損失	47,773	45,646
その他	1,193	1,552
営業外費用合計	50,691	50,981
経常損失(△)	△85,206	△19,518
特別損失		
減損損失	35,380	1,414
固定資産除却損	772	4,833
関係会社株式売却損	8,639	-
賃貸借契約解約損	5,588	739
特別損失合計	50,381	6,987
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,587	△26,505
法人税等	6,146	15,011
四半期純損失(△)	△141,734	△41,517
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△141,734	△41,517

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△141,734	△41,517
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,517	21,913
持分法適用会社に対する持分相当額	4,856	△314
その他の包括利益合計	14,374	21,599
四半期包括利益	△127,360	△19,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127,360	△19,918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が252,469千円、流動負債が125,452千円、固定負債が265,033千円増加しており、期首の利益剰余金が137,520千円減少しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。